

DXへの取り組み

はじめに

デジタルトランスフォーメーションへの取り組みは、急速な進展を続けるデジタル化の世において、当社の経営理念・経営ビジョンを実現可能とする重要な事業活動であり、成長戦略を実現するための重要な課題と捉えています。将来的な環境の変化にも対応し持続可能性の向上（サステナビリティ）のためにDXへの取り組みを進めてまいります。

トップメッセージ

価値創出

弊社は1990年に創業し、事務所用備品のレンタルを生業として事業をすすめ、時代の変化と共にオフィスでの働き方が大きく変わってきたのを目の当たりにしてまいりました。固定席からフリーアドレスが主流となり、紙ベースだった書類がデジタルベースへと変化してきました。こうした時代の変化の中、当社のレンタル商材においてもOA機器を中心としたデジタルデバイスだけでなく、ネットワーク構築などデジタル環境の需要も高まってまいりました。今後も社会における当社の存在意義と企業としての価値を高めるためにデジタルトランスフォーメーションへの取り組みは必要不可欠であり、これからも地域社会への貢献、お客様からの信頼獲得、従業員が成長を感じ安心して働ける場所作りを継続し、皆様から「頼むならオフィス」と思ってもらえるように取り組んでまいります。

この経営理念を実現するために、DX推進課の創設、ECサイトによる新事業の立ち上げ、RPAの導入、請求業務・顧客管理のシステム導入を行いました。そして、今後は社内に蓄積するデータを有効活用できるよう基幹システム刷新を計画しDXを加速させてまいります。

環境変化への対応

急激に進む少子高齢化による労働人口の減少、未知なる疫病の蔓延、長期化する紛争など国内・国外問わず経済社会は不透明な状況が続いております。そのような中、先進的テクノロジーが飛躍的に発展しており、世の中の難局を乗り越えるために「DX」は大きなカギになると考えております。弊社に於いても、DX推進を自社の効率化だけで物事を考えず、環境変化へ柔軟に対応し、社会貢献やお客様への貢献に繋がる重要な経営課題として捉えております。

データ活用への変革

弊社のサービスは建設現場の仮設事務所、イベント会場、選挙事務所、災害復旧現場など地域社会の発展に必要な場所でご利用頂いております。それらの環境においてもデジタル化が進み働き方の変化やニーズの変化が表れており、多様化するニーズに対応するためデータ分析やデジタル活用を進め、皆様から必要とされる企業を目指してまいります。

株式会社オフィスコーポレーション
代表取締役 栗栖 章

ビジョン

オフィスコーポレーションの目指す姿

財務的な視点

財務会計業務の改善および決算スピードを早め、ステークホルダーに安心してもらえるよう盤石な財務基盤を築き、持続可能性を向上させていきます。

学習/成長の視点

デジタル化に合わせ抜本的な業務改革を行い、仕事の質を向上させ、社員の仕事へのやりがいと自分の仕事への誇りを持ち、エンゲージメント向上へつなげます。



顧客の視点

お客様にレンタルサービスを身近にご利用頂けるよう47都道府県への事業展開を進め、レンタルを通じて地域社会の発展に貢献できる会社作りを目指します。

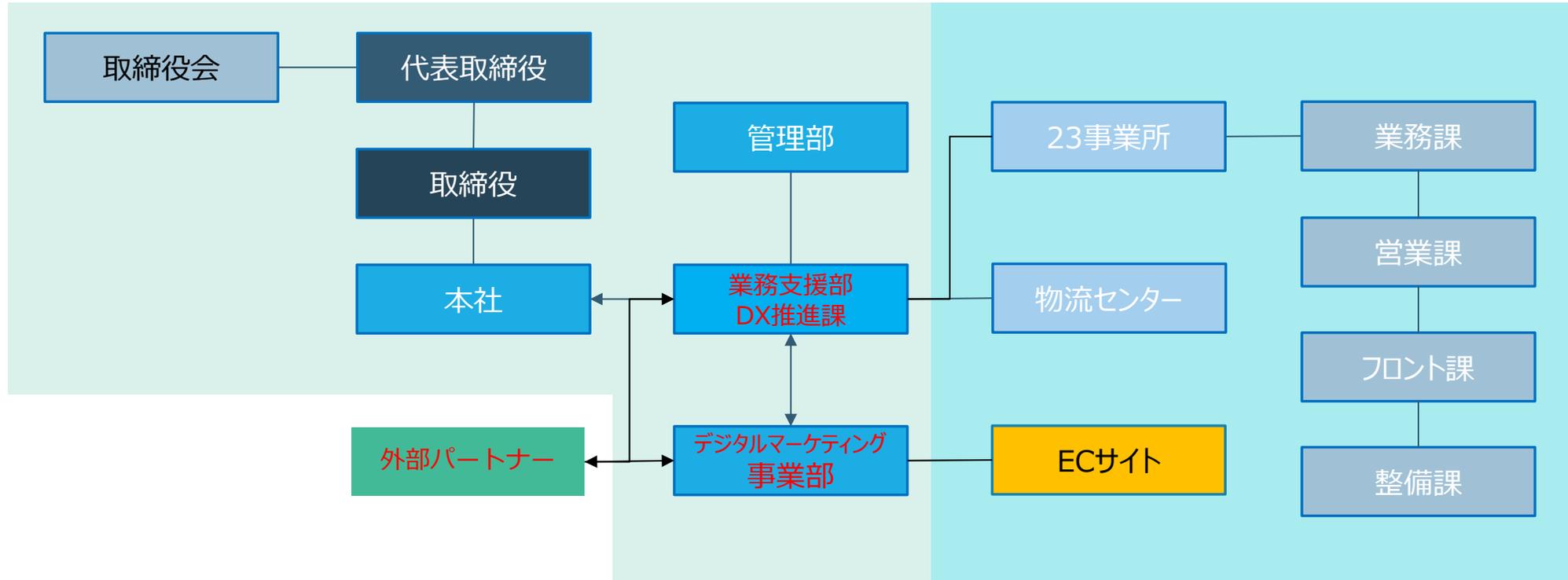
内部プロセスの視点

デジタル化を進めデータを有効活用することにより、顧客のニーズ掌握や価値創出に向けた活動をスピーディーに行い、企業価値向上へつなげていきます。

DX推進体制

担当役員とDX推進課が中心となり以下DX推進に向けた活動を実施

- 導入システムの運用・サポート・定着化
- 既存システムの検証・見直し・データ運用
- DX推進によるITリテラシーの向上
- デジタル戦略の策定・実施
- 外部パートナーとの連携



取組目標

DXを推進することにより、お客様への利便性・サービスの向上を図り「頼むならオフィス」を実現し、企業価値・従業員満足度の更なる向上に向け、以下の取り組みをおこない改革を目指します。

財務的な視点

財務・会計データシステムの刷新を行いリアルタイム集計を可能にすることで、決算スピードを高め経営判断の迅速化を図ります。

学習/成長の視点

既存業務の見直し、従業員個々の成長機会の創出とバックアップを行う事で、仕事の質向上だけでなく各人の人生を豊かにできるようつなげていきます。



顧客の視点

デジタル化によるビッグデータ・顧客データ分析を行い、ニーズに合わせた商品展開やサービス向上に努め、企業ブランドを高めていきます。

内部プロセスの視点

デジタル化による働き方の変革、VA・NVA活動の分析、データ活用により価値創出につなげていきます。

現在の取り組み

経営ビジョン実現に向け、以下現在に至るまで取り組んできた事項になります。

イノベーション (価値創出、新規事業)

- 新部署創設
- ECサイトの構築
- BtoC事業の開始
- 外部プロフェッショナルとの協業

デジタイゼーション (業務改革)

- 請求書業務電子化
- 経費精算業務電子化
- 人事管理クラウド化
- 顧客管理、営業履歴クラウド化

デジタイゼーション (ITツールの導入)

- RPA導入
- ビジネスチャットツール導入
- Web会議導入
- 外部サービスの導入



今後の課題・取り組み

IT人材の育成
新規事業の収益化

BI分析、データ活用
在庫管理、棚卸業務改善

基幹システム刷新
在庫管理システム刷新

経営ビジョンの実現

DX戦略の具体的方策

①営業活動でのDX戦略

SFAツールの導入により顧客データおよび営業活動データを集約し、個々の感覚頼りの活動から見込客選定→見込客育成→見込客獲得といったデータベースでの活動ができるしくみ構築を目指します。また、レンタル商品の出荷傾向のデータを活用し、マーケティング戦略の立案、ニーズに合ったマーチャダイジングをスピーディーに展開できるしくみ構築を目指します。

②業務改革でのDX戦略

基幹システムの刷新、外部サービスの導入および基幹システムとの連携を行い、非効率業務の平準化やバックオフィス業務に掛かる工数削減をすすめることで、CS向上に繋がる業務へ活動時間をシフトしていきます。また、E-ラーニングを含めデジタル技術を活用し社員一人ひとりの成長機会を創出していきます。

③データ分析でのDX戦略

データ分析に基づいた経営判断やマーケティング戦略を強化できるように、社内に蓄積する顧客情報や商品情報、財務情報を速やかに分析できるよう整理、整備できるしくみ構築を目指します。そのために「1. データ蓄積・構造の最適化」「2. AI分析・BI分析ツールの導入」を検討していきます。

④DX推進に向けた組織づくり・人財育成の戦略

各部署・各事業所へDX推進リーダーを配置し、DX推進・ガバナンス管理体制の強化およびDX推進に関わる情報共有網の構築を目指します。また、当社取扱商品の中にはIT機器も含まれており専門知識を要するため、ITパスポート取得に関する支援を含め社内でのサポートやパートナー企業様から専門知識の研修などのサポートも受けながらITリテラシーの向上を進めていきます。

ビジョン実現に向けたKPI

DXの取り組み度合いを測定・評価するための重要な成果指標として下記のKPIを設定します。



- ①データ活用による新規顧客数、リピート数
- ②ECサイトのCV率



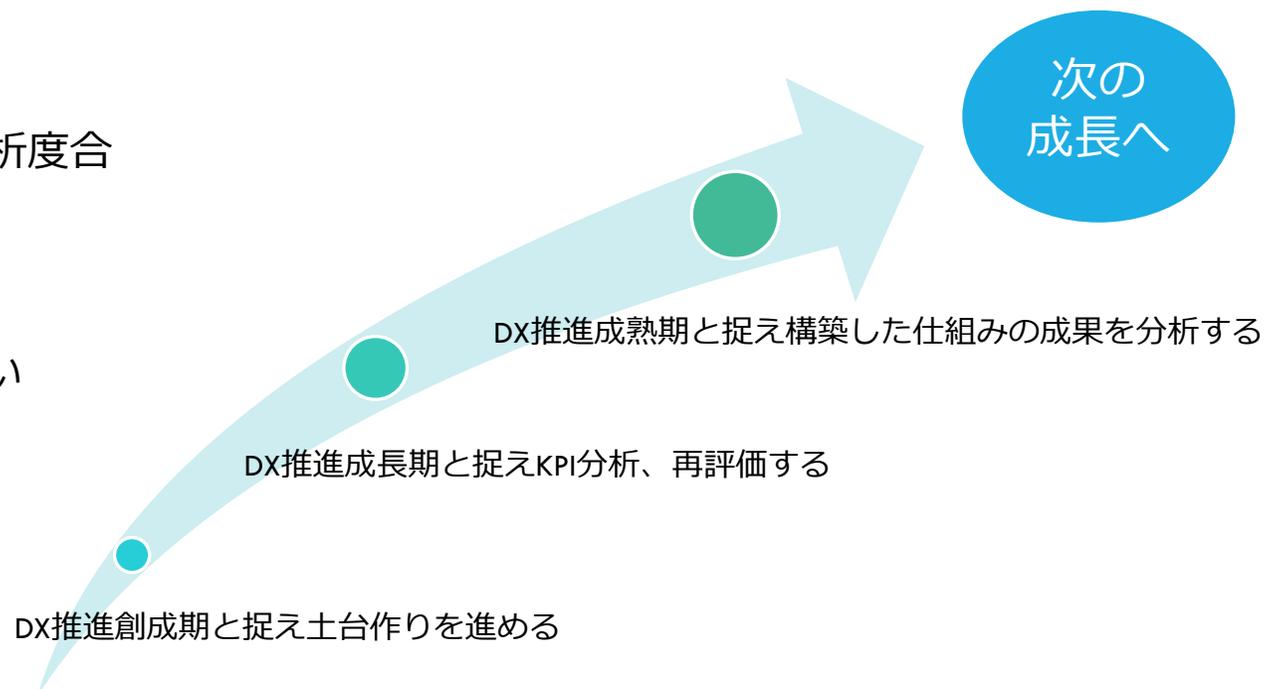
- ③月次決算のスピードアップ
- ④商品ライフサイクル、在庫、物流のデータ分析度合



- ⑤デジタルシフトによる基本業務改善
- ⑥営業管理、人事管理システムの利用度合い
- ⑦棚卸業務の改善



- ⑧DX関連への投資額
- ⑨DX人財への投資額
- ⑩DX連携した取引先数



ITシステム、サイバーセキュリティへの取り組み

弊社は「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」に基づき情報セキュリティ基本方針を定め、SECURITY ACTION 二つ星を宣言しております。



セキュリティ対策自己宣言

情報セキュリティ方針

現代のデジタル社会において、またDXを推進するにあたりサイバーセキュリティリスクを管理することは企業の命題と捉え、大切な情報資産を適切に取り扱いお客様ならびに社会の信頼に応えられるようセキュリティ強化および管理を継続いたします。

セキュリティ管理体制

情報セキュリティ基本方針を策定し、全従業員へ情報セキュリティハンドブックを配布して自社のセキュリティルールを高めるようにいたします。また、IPA情報処理推進機構が提供する「情報セキュリティ自社診断」を用い現状把握を行い改善に努めます。

ITシステム管理

基幹システムおよび機器の保守やネットワークのサポートをして頂いている外部パートナーと協力し、ITシステムの安全性を確保し全社最適となるように管理していきます。